

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 信 義

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 礪 波 時 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 礪 波 時 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,189,371	3,941,246	4,724,984	10,799,530	8,966,039
経常利益 (千円)	614,341	273,395	590,482	1,280,418	896,996
中間(当期)純利益 (千円)	375,243	152,670	406,614	738,696	529,624
純資産額 (千円)	7,463,280	7,633,712	8,301,428	7,676,507	8,051,035
総資産額 (千円)	13,256,677	12,792,080	13,444,332	14,429,791	13,804,689
1株当たり純資産額 (円)	1,440.22	746.80	815.26	744.77	788.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.16	14.89	39.93	67.73	49.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	71.93	14.89		67.58	49.28
自己資本比率 (%)	56.3	59.7	61.7	53.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,770	477,878	146,309	889,248	1,036,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,512	484,427	360,926	119,461	722,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,358	439,087	626,015	458,323	805,206
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,557,273	3,107,473	1,968,848	3,482,764	3,095,669
従業員数 (名)	228	323	365	254	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,926,300	3,481,978	4,262,892	10,248,512	8,038,187
経常利益 (千円)	463,930	243,283	458,961	1,070,422	748,714
中間(当期)純利益 (千円)	274,356	139,337	286,483	611,436	455,043
資本金 (千円)	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,988,700
発行済株式総数 (株)	5,348,160	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320
純資産額 (千円)	7,568,948	7,675,985	8,103,862	7,777,740	7,981,580
総資産額 (千円)	13,342,897	12,711,030	13,181,721	14,509,575	13,571,366
1株当たり配当額 (円)				19.00	13.00
自己資本比率 (%)	56.7	60.4	61.5	53.6	58.8
従業員数 (名)	169	218	237	194	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ポリッシング製品	218
ポリッシング商品	66
管理部門	81
合計	365

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 前連結会計年度に比べ、従業員数が34名増加しております。この主な理由は、研究開発の強化及び生産体制の強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	237
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 前事業年度に比べ、従業員数が20名増加しております。この主な理由は、研究開発の強化及び生産体制の強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油や資材価格の高騰などが、世界経済の緩やかな回復基調に不安を投げかけております。

このような経済環境の中で、エレクトロニクス業界と深い関係にある当社グループの当中間連結会計期間の売上高は47億24百万円（前年同期比119.9%）、営業利益5億71百万円（前年同期比232.1%）、経常利益5億90百万円（前年同期比216.0%）、中間純利益4億6百万円（前年同期比266.3%）となりました。

ハードディスク向け製品・商品の売上は、お客様がハードディスクの表面加工に使用するポリッシンググリッドの使用数量を削減したことや前年同期に実績のあったハードディスク用研磨機売上が当中間連結会計期間では無かったことなどの影響で、売上高は13億1百万円（前年同期比92.5%）となりました。光ファイバー向け製品・商品の売上は、国内外の光ファイバーの増加に伴い、中国市場や北米市場を中心に数量的には堅実な伸びを示しております。しかしながら、グローバル市場で当社が絶対的シェアを確保するために価格戦略を実施しましたが、売上高は4億69百万円（前年同期比126.5%）と順調に拡大しております。

液晶パネル向け製品・商品の売上は、前年同期同様にパネルクリーニング機の売上があったこと、液晶パネル用研磨機に使用される研磨フィルムの売上増加などがあり、売上高は5億18百万円（前年同期比220.5%）と前年同期比増収となりました。

半導体向け製品・商品の売上は、エッジ研磨機に使用される研磨テープの売上拡大があったものの、研磨機械売上台数が前年同期比減少したこともあり、売上高は4億69百万円（前年同期比77.0%）となりました。また、CMPパッドについては、限定されたお客様とのリレーションを強化する戦略を取り、その結果、お客様の生産ラインで一部使用されるようになりました。

受託製造関連の売上高は、薄型テレビの需要増に伴い高機能フィルムの塗布数量が増加した結果、売上高は16億5百万円（前年同期比173.4%）と前年同期比増収となりました。

また、今後の柱として育て上げたい「リチウム・イオン・キャパシタ」開発は、当社内でセル（キャパシタ）組立が出来るようになり、自社で塗布した電極の性能向上に向けての足掛かりが出来ました。

また、当中間連結会計期間における、磁気関連売上高は1億76百万円（前年同期比83.4%）、その他用途売上高は1億83百万円（前年同期比102.4%）となりました。

(注) リチウム・イオン・キャパシタは、リチウムイオン二次電池と電気二重層キャパシタの両方の特徴を兼ね備えた非対称型キャパシタであります。従来のキャパシタの特徴はそのままに、ブレドープという富士重工業(株)独自の技術（当社は技術供与契約を締結済）で負極にリチウムイオンを吸蔵させることで、従来のキャパシタと比較して4倍以上のエネルギー密度を得ることができるものであります。これまで電気二重層キャパシタが用いられてきた用途以外にも、鉛バッテリーやリチウムイオン二次電池の代替としての用途も期待されており、将来、ハイブリッド車への搭載や自動車用鉛電池の代替、アイドリング・ストップ車などの自動車分野以外にも民生用機器・産業機器需要に応える可能性があります。

利益面においては、計画見直し時に想定した予想以上に生産性の向上と原材料効率の向上が達成できたことや無駄な経費の見直しなどにより、売上総利益率が前年同期比1.8ポイント、売上営業利益率も5.9ポイントの改善を見ることが出来ました。

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業部門別で示しております。

ポリッシング製品部門

ポリッシング製品部門については、全製品が概ね良好に推移しました。

受託製造は、薄型テレビの需要増加が追い風となり売上は計画をオーバーいたしました。また、ポリッシングフィルムの中でも高付加価値製品の売上が拡大いたしました。

一方、ポリッシンググリキッドは、ハードディスク表面加工時の使用量減少により前年同期並みの売上となりました。

さらに、中国の連結子会社（M.I.S.）が、液晶用パネルクリーニング機を製造販売したことも増収要因となっております。

その結果、ポリッシング製品売上は、38億99百万円（前年同期比134.5%）となりました。

ポリッシング商品部門

ポリッシング商品部門については、ポリッシングマシーンにおいて一部外注組立を行っているハードディスク用研磨機、半導体用研磨機の売上が減少いたしました。

その結果、ポリッシング商品売上は、8億25百万円（前年同期比79.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本における売上高は、40億99百万円（前年同期比119.0%）、営業利益8億66百万円（前年同期比126.1%）であります。

前年同期比増加要因は、薄型テレビ用高機能フィルムの受託製造売上が牽引力となっております。

しかしながら、前年同期比、磁気関連や半導体関連売上は減少いたしました。特に、半導体関連売上では、エッジ研磨機の販売台数減少によるものであります。

北米

北米における売上高は、4億55百万円（前年同期比83.4%）、営業損失23百万円（前年同期比141.8%）であります。

前年同期にはハードディスク用研磨機売上がありましたが、当中間連結会計期間では、機械売上はありませんでした。また、光ファイバー関連売上は拡大しておりますが、ハードディスクの減収をカバーすることが出来ませんでした。

しかしながら、当社グループからポリッシンググリキッド販売手数料収入があるため、最終利益は黒字となっております。

アジア

アジア地区における売上高は、10億31百万円（前年同期比188.5%）、営業利益1億1百万円（前年同期比530.9%）であります。

中国の連結子会社（M.I.S.）では、自社で液晶用パネルクリーニング機の製造販売を行ない、マレーシアの連結子会社（M.M.S.）では、ガラス用ポリッシンググリキッドの販売が一部始まったことなどにより増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ11億26百万円減少し、当中間連結会計期間末には19億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動に使用された資金は、1億46百万円（前年同期は4億77百万円の増加）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前中間純利益は5億88百万円（同2億65百万円）、減価償却費は2億40百万円（同2億33百万円）となり、一方、売上債権の増加は2億39百万円（同9億80百万円の減少）、たな卸資産の増加は4億73百万円（同1億26百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、3億60百万円（前年同期は4億84百万円）となりました。これらの主な要因は、有形固定資産と無形固定資産の取得による支出3億43百万円（同4億90百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は、6億26百万円（前年同期は4億39百万円）となりました。これらの主な減少要因は、借入金の純減少による支出4億93百万円（同2億76百万円）及び配当金の支払1億31百万円（同1億94百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング製品	4,547,508	118.40

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ポリッシング商品部門においては生産はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における事業部門別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング商品	625,025	120.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ポリッシング製品部門においては商品仕入はありません。

(3) 受注状況

当社グループの製品については、見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング製品	3,899,540	134.5
ポリッシング商品	825,444	79.1
合計	4,724,984	119.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J S R 株式会社	646,966	16.4	1,254,984	26.5
株式会社荏原製作所	503,215	12.7		

- 2 株式会社荏原製作所は、当中間連結会計期間の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満となったため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客に密着したビジネスの構築

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、継続的な成長と企業を取り巻く環境の変化に素早く対応することが課題と考えております。

お客様のニーズを的確に掴み、ご要望に素早く対応するため、技術開発ができる者が営業を行うCST (Customer Satisfaction with Technology) 体制を強化し、単にモノを売る営業ではなく、技術を理解し、開発に携り、品質評価もできる営業がお客様の要望する内容を理解し、その解決策を提案できる体制をとっております。

お客様が求める技術開発のスピードアップと将来の技術変化を敏感に察知し、当社のコア技術との融合を目指し、将来技術の開発を含め「テクニカルセンター部門」の強化とCST部門による顧客ニーズの発掘を強化しております。

常にお客様の立場に立った視点で、ナノサーフェス・ソリューションを提供・提案することにより、お客様の満足と信頼を得るよう努めております。

(2) 技術変化への対応

エレクトロニクス業界の技術変化は、従来以上に激しくなっております。ハードディスク業界ではハードディスクの記録方式が水平磁気記録から垂直磁気記録への移行スピードが加速されております。また、薄型テレビでは、画面に使われる高機能フィルムも多機能フィルムが出現する等、電子部品の技術的転換期に遭遇しており、これらの新技术への対応が急務となっております。

(3) 付加価値の強化

当社が関わる業界は、最終製品のライフサイクルが短縮化し、技術革新と価格競争が激しさを増しております。このような環境下、既存製品については製造プロセスの改善、生産性の向上により収益確保に取り組むとともに、一人当たりの付加価値向上に取り組んでおります。

(4) 当社グループのシナジー効果の強化

お客様や市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させてお客様のニーズにスピーディーに応え、顧客サービス向上に努める考えであります。

このような観点から海外拠点の役割を高めることにより、グループ間の連携を図り、連結子会社間の取引を拡大させるとともに、海外拠点発の製品開発、技術開発を強化し、生産も効率の良い地域で行うなど、当社グループのシナジー効果を有効に発揮させる体制を構築いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループはナノレベル以下の表面コントロールを行う「ナノサーフェス」を追求することを研究開発の主眼にしております。

お客様がナノサーフェスにするために使用する消耗品、研磨機、評価・測定データを提供しておりますが、新しいニーズにも対応する技術やノウハウを蓄積すべく活動をしております。また、お客様が求めるナノサーフェスに加工することを目指した研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億14百万円であります。

(1) CMPパッド

銅CMPにターゲットを絞り開発を進めておりますが、成果が実を結びつつあります。

本年米国で行われた第11回国際CMPシンポジウム(平成18年8月13日～16日)では高い性能が得られることを発表することができました。

今後の取り組みといたしましては、お客様への積極的な働きをすると共に、量産化に向けた課題を解決し主力製品に育ててまいります。

(2) リチウム・イオン・キャパシタ

当社の新たな取り組みであるリチウム・イオン・キャパシタは、既に製品化されている電気二重層キャパシタと比較して、エネルギー密度が4倍以上、耐久性に優れているという特徴を持っております。

本年度後半からは小型試作セルの製造を行い、工程の改善などを行いながら大型セルを製造するための開発を進めてまいります。また、リチウム・イオン・キャパシタの性能を左右する電極につきましても、当社独自の開発を進めております。

(3) テクニカルセンター

前連結会計年度に設立したテクニカルセンターでは、基礎技術と培った経験を基盤として、お客様のニーズを先取りする研磨技術、研磨方法、研磨部材、研磨機械の開発をしております。

開発から生産までの計画手法・設計管理能力を備え問題解決のソリューションを提供すべく精進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間中、前連結会計年度末において計画していた設備計画の変更はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本マイクロコー ティング株式会社	昭島プラント (東京都昭島市)		E R P	234,152	平成18年7月	
合 計				234,152		

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間における、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	ジャスダック証券取引所	(注)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,090 (注) 1	1,090
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の取締役又は従業員たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		10,696,320		1,998,700		2,953,700

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都昭島市中神町	1,140	10.65
株式会社ソウケン	東京都昭島市武蔵野3-2-11	668	6.24
渡邊和義	東京都国立市中	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.46
センチュリー・リーシング ・システム株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	264	2.46
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	264	2.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	242	2.26
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	242	2.26
ザ マネタリー オーソリテ ィー オブ シンガポール (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	10 SHENTON WAY, MAS BUILDING SINGAPORE 079117 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	197	1.84
計		4,252	39.75

(注) 1 当社は、平成18年9月30日現在自己株式を513千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.80%)所有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 242千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,090,200	100,893	同上
単元未満株式	普通株式 92,320		同上
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		100,893	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 なお、議決権の数からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーディング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 3丁目4番1号	513,800		513,800	4.80
計		513,800		513,800	4.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	835	870	820	830	954	940
最低(円)	784	778	704	780	840	849

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,253,876		2,115,548		3,241,718	
2 受取手形及び売掛金	2	2,139,225		3,355,310		3,115,764	
3 たな卸資産		1,014,736		1,377,914		904,459	
4 繰延税金資産		105,492		167,108		159,823	
5 その他		108,997		128,100		143,052	
貸倒引当金		6,188		9,108		5,816	
流動資産合計		6,616,140	51.7	7,134,872	53.1	7,559,002	54.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,617,634		5,663,744		5,636,958	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,366,069		1,473,108		1,361,121	
(3) その他		375,345		402,678		402,966	
減価償却累計額		3,579,897		3,938,368		3,727,243	
(4) 土地	1	1,444,289		1,444,289		1,444,289	
有形固定資産合計		5,223,441	40.8	5,045,452	37.5	5,118,094	37.1
2 無形固定資産							
(1) その他		32,439		248,757		114,091	
無形固定資産合計		32,439	0.3	248,757	1.9	114,091	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	441,914		549,272		543,435	
(2) 繰延税金資産		216,713		213,101		209,418	
(3) その他		273,225		264,373		272,144	
貸倒引当金		11,793		11,497		11,497	
投資その他の資産合計		920,060	7.2	1,015,249	7.5	1,013,500	7.3
固定資産合計		6,175,940	48.3	6,309,459	46.9	6,245,686	45.2
資産合計		12,792,080	100.0	13,444,332	100.0	13,804,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		488,568		1,243,121		1,229,405	
2	1	1,613,683		1,550,000		1,669,861	
3	1	770,956		426,561		609,438	
4		32,287		192,445		216,454	
5		110,000		130,069		130,000	
6		503,824		357,088		468,248	
		3,519,319	27.5	3,899,287	29.0	4,323,407	31.3
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,144,564		721,350		912,564	
2		179,266		196,180		191,682	
3		315,217					
4				311,050		315,217	
5				15,035		10,782	
		1,639,048	12.8	1,243,616	9.3	1,430,246	10.4
		5,158,367	40.3	5,142,903	38.3	5,753,653	41.7
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,998,700	15.6			1,998,700	14.5
資本剰余金							
		2,953,700	23.1			2,953,700	21.4
利益剰余金							
		2,991,376	23.4			3,368,329	24.4
その他有価証券 評価差額金							
		60,887	0.5			82,194	0.6
為替換算調整勘定							
		78,047	0.6			128,527	0.9
自己株式							
		448,997	3.5			480,415	3.5
		7,633,712	59.7			8,051,035	58.3
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		12,792,080	100.0			13,804,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,998,700	14.8		
2 資本剰余金				2,953,700	22.0		
3 利益剰余金				3,616,566	26.9		
4 自己株式				480,756	3.6		
株主資本合計				8,088,210	60.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				76,709	0.6		
2 為替換算調整勘定				136,508	1.0		
評価・換算差額等 合計				213,218	1.6		
純資産合計				8,301,428	61.7		
負債純資産合計				13,444,332	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,941,246	100.0		4,724,984	100.0		8,966,039	100.0
売上原価			2,455,070	62.3		2,857,610	60.5		5,591,198	62.4
売上総利益			1,486,176	37.7		1,867,374	39.5		3,374,840	37.6
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		70,196			79,411			137,491		
2 給与・賞与		374,724			322,399			797,528		
3 賞与引当金繰入額		34,525			25,221			40,014		
4 退職給付費用		7,459			8,333			13,914		
5 減価償却費		48,185			50,256			98,283		
6 研究開発費	1	223,966			414,405			515,483		
7 その他		480,902	1,239,959	31.5	395,753	1,295,781	27.4	920,885	2,523,600	28.1
営業利益			246,217	6.2		571,592	12.1		851,240	9.5
営業外収益										
1 受取利息		1,265			3,675			3,815		
2 受取配当金		6,748			6,984					
3 受取賃貸料		11,073			11,088			21,832		
4 為替差益		21,820			7,775			41,052		
5 その他		11,401	52,309	1.3	13,426	42,950	0.9	29,139	95,839	1.1
営業外費用										
1 支払利息		24,295			21,245			48,020		
2 その他		835	25,131	0.6	2,814	24,060	0.5	2,062	50,083	0.6
経常利益			273,395	6.9		590,482	12.5		896,996	10.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		845						1,677		
2 固定資産売却益	2	1,229						1,801		
3 ゴルフ会員権売却益		500	2,574	0.1				500	3,978	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	454						705		
2 固定資産除却損	4	5,380			1,556			30,243		
3 ゴルフ会員権売却損		595						595		
4 たな卸資産廃棄損		3,961	10,392	0.3		1,556	0.0	70,992	102,536	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			265,577	6.7		588,926	12.5		798,438	8.9
法人税、住民税 及び事業税		36,306			185,514			225,827		
法人税等調整額		76,600	112,906	2.8	3,201	182,312	3.9	42,986	268,814	3.0
中間(当期)純利益			152,670	3.9		406,614	8.6		529,624	5.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,953,700		2,953,700
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,953,700		2,953,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,071,020		3,071,020
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		152,670		529,624	
2 連結子会社増加による増加額		400	153,071	400	530,024
利益剰余金減少高					
1 配当金		194,891		194,891	
2 役員賞与		37,000		37,000	
3 自己株式処分差損		824	232,716	824	232,716
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,991,376		3,368,329

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,368,329	480,415	7,840,313
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			132,377		132,377
役員賞与			26,000		26,000
中間純利益			406,614		406,614
自己株式の取得				340	340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			248,237	340	247,896
平成18年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,616,566	480,756	8,088,210

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	128,527	210,722	8,051,035
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				132,377
役員賞与				26,000
中間純利益				406,614
自己株式の取得				340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	5,484	7,980	2,496	2,496
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,484	7,980	2,496	250,392
平成18年9月30日残高(千円)	76,709	136,508	213,218	8,301,428

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	265,577	588,926	798,438
2		減価償却費	233,507	240,141	485,482
3		賞与引当金の増減額(減少：)	35,000	69	15,000
4		退職給付引当金の増減額 (減少：)	10,942	4,498	23,358
5		受取利息及び受取配当金	8,013	10,659	10,563
6		支払利息	24,295	21,245	48,020
7		為替差損益(差益：)	896	574	1,784
8		売上債権増減額(増加：)	980,514	239,545	3,976
9		たな卸資産増減額(増加：)	126,140	473,454	236,417
10		仕入債務増減額(減少：)	859,345	11,284	118,508
11		前受金の増減額(減少：)	110,098	7,888	57,968
12		役員賞与支払額	37,000	26,000	37,000
13		その他	108,912	29,179	153,587
		小計	919,733	94,642	1,512,025
14		利息及び配当金の受取額	8,001	10,679	10,492
15		利息の支払額	23,991	21,124	44,388
16		法人税等の支払額	425,864	230,506	441,868
		営業活動による キャッシュ・フロー	477,878	146,309	1,036,261
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	2,802	650	2,448
2		投資有価証券の取得による支出	14,000	15,085	15,280
3		有形固定資産の取得による支出	489,862	189,666	616,345
4		有形固定資産の売却による収入	11,388		10,263
5		無形固定資産の取得による支出	999	153,917	38,495
6		子会社設立による支出			64,310
7		その他投資の増減額(増加：)	11,847	1,606	4,137
		投資活動による キャッシュ・フロー	484,427	360,926	722,479

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		60,724		119,861
2 短期借入金の返済による支出			119,861	
3 長期借入れによる収入		100,000		100,000
4 長期借入金の返済による支出		376,856	374,091	770,374
5 自己株式の売却による収入		10,296		10,296
6 自己株式の取得による支出		39,027	340	70,445
7 親会社による配当金の支払額		194,224	131,723	194,543
財務活動による キャッシュ・フロー		439,087	626,015	805,206
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,262	6,431	45,246
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		434,373	1,126,820	446,178
現金及び現金同等物の期首残高		3,482,764	3,095,669	3,482,764
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増減額(減少：)		59,083		59,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,107,473	1,968,848	3,095,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションについては、重要性が増したことから連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションは、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等に基づく低価法</p> <p>(ロ)商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるために、社内規程に基づく中間期末要支給額を引当て計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成16年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としたため、前連結会計年度より引当金の新たな繰入計上は行っておりません。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p>	<p>□ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、社内規程に基づく期末要支給額を引当て計上してまいりましたが、平成16年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、取締役、監査役に対し、退職慰労金廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額315百万円を固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は7,278千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,301,428千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間7,001千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 448,207千円 土地 458,937千円 投資有価証券 78,836千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,996千円 1年以内返済 予定長期借入金 340,160千円 長期借入金 950,380千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 448,841千円 土地 458,937千円 投資有価証券 126,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 589,066千円 1年以内返済 予定長期借入金 196,040千円 長期借入金 487,980千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,218千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 456,790千円 土地 458,937千円 投資有価証券 133,787千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 426,107千円 1年以内返済 予定長期借入金 247,680千円 長期借入金 648,520千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 223,966千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,222千円 その他 7千円 計 1,229千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 454千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,461千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 その他 752千円 計 5,380千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 414,405千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,121千円 機械装置及び運搬具 26千円 その他 408千円 計 1,556千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 515,483千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,663千円 その他 122千円 計 1,801千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 705千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20,310千円 機械装置及び運搬具 9,014千円 その他 918千円 計 30,243千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,458	400		513,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,377	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,253,876千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,402千円 現金及び現金同等物 <u>3,107,473千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,115,548千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,699千円 現金及び現金同等物 <u>1,968,848千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,241,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,049千円 現金及び現金同等物 <u>3,095,669千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	827,634	284,683	542,950	機械装置及び運搬具	1,001,038	433,133	567,905	機械装置及び運搬具	966,898	357,725	609,173
その他(工具器具備品)	221,946	83,451	138,494	その他(工具器具備品)	228,593	130,475	98,117	その他(工具器具備品)	240,893	112,916	127,977
合計	1,049,580	368,134	681,445	合計	1,229,632	563,609	666,022	合計	1,207,792	470,641	737,150
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181,925千円 1年超 521,360千円 合計 703,285千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 203,949千円 1年超 485,559千円 合計 689,508千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 204,976千円 1年超 555,479千円 合計 760,456千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,750千円 減価償却費相当額 82,300千円 支払利息相当額 10,139千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,668千円 減価償却費相当額 105,267千円 支払利息相当額 9,581千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 197,819千円 減価償却費相当額 180,257千円 支払利息相当額 20,456千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	127,914	102,676
合計	25,237	127,914	102,676

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	314,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	154,596	129,358
合計	25,237	154,596	129,358

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	330,365

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	163,845	138,607
合計	25,237	163,845	138,607

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	315,280

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,003,427	511,151	426,667	3,941,246		3,941,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441,709	35,107	120,569	597,386	(597,386)	
計	3,445,136	546,259	547,236	4,538,633	(597,386)	3,941,246
営業費用	2,757,901	562,660	528,110	3,848,672	(153,642)	3,695,029
営業利益又は営業損失()	687,235	16,400	19,126	689,961	(443,744)	246,217

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,529,728	424,307	770,948	4,724,984		4,724,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569,806	31,406	260,551	861,764	(861,764)	
計	4,099,534	455,714	1,031,500	5,586,749	(861,764)	4,724,984
営業費用	3,232,597	478,963	929,955	4,641,516	(488,124)	4,153,392
営業利益又は営業損失()	866,936	23,248	101,544	945,232	(373,640)	571,592

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,955,562	859,569	1,150,907	8,966,039		8,966,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974,962	72,148	250,156	1,297,267	(1,297,267)	
計	7,930,524	931,717	1,401,064	10,263,306	(1,297,267)	8,966,039
営業費用	6,152,426	1,000,875	1,383,387	8,536,688	(421,889)	8,114,798
営業利益又は営業損失()	1,778,098	69,157	17,677	1,726,617	(875,377)	851,240

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 409,121千円

当中間連結会計期間 386,916千円

前連結会計年度 813,779千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	321,756	1,189,521	23,055	1,534,334
連結売上高(千円)				3,941,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	30.2	0.6	38.9

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	345,959	1,307,930	40,887	1,694,778
連結売上高(千円)				4,724,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	27.7	0.9	35.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	633,316	2,500,499	55,774	3,189,590
連結売上高(千円)				8,966,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	27.9	0.6	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	746円80銭	815円26銭	788円09銭								
1株当たり中間(当期) 純利益	14円89銭	39円93銭	49円30銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	14円89銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、希薄化効果を有 している潜在株式が存 在しないため、記載し ておりません。	49円28銭								
	<p>当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>720円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>36円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>35円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	720円11銭	1株当たり中間純利益	36円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円97銭		
前中間連結会計期間											
1株当たり純資産額	720円11銭										
1株当たり中間純利益	36円08銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円97銭										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		8,301,428	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,301,428	
普通株式の発行済株式数(株)		10,696,320	
普通株式の自己株式数(株)		513,858	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		10,182,462	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	152,670	406,614	529,624
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	152,670	406,614	503,624
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			26,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			26,000
普通株式の期中平均株式数(株)	10,248,705	10,182,682	10,216,265
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,666		2,666
普通株式増加数(株)	2,666		2,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,769,634		1,601,365		2,952,273	
2 受取手形	4	463,872		572,022		161,224	
3 売掛金		1,787,978		2,891,924		2,832,980	
4 たな卸資産		752,086		1,111,472		691,648	
5 その他		186,139		210,492		226,898	
6 貸倒引当金		2,212		5,914		2,430	
流動資産合計		5,957,498	46.9	6,381,363	48.4	6,862,595	50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物		2,938,828		2,759,208		2,856,951	
(2) 土地		1,444,289		1,444,289		1,444,289	
(3) その他		485,490		523,545		469,468	
有形固定資産合計		4,868,608	38.3	4,727,044	35.9	4,770,709	35.2
2 無形固定資産							
(1) その他		31,547		247,759		112,920	
無形固定資産合計		31,547	0.2	247,759	1.9	112,920	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		938,399		882,686		882,686	
(2) その他	1	926,769		954,364		953,950	
(3) 貸倒引当金		11,793		11,497		11,497	
投資その他の資産合計		1,853,375	14.6	1,825,554	13.8	1,825,140	13.4
固定資産合計		6,753,532	53.1	6,800,357	51.6	6,708,770	49.4
資産合計		12,711,030	100.0	13,181,721	100.0	13,571,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		478,201		1,256,894		1,260,134	
2	1	1,550,000		1,550,000		1,550,000	
3	1	770,956		426,561		609,438	
4		25,000		186,500		204,500	
5		110,000		120,000		130,000	
6		461,838		309,321		416,249	
流動負債合計		3,395,996	26.7	3,849,277	29.2	4,170,321	30.7
固定負債							
1	1	1,144,564		721,350		912,564	
2		179,266		196,180		191,682	
3		315,217					
4				311,050		315,217	
固定負債合計		1,639,048	12.9	1,228,581	9.3	1,419,463	10.5
負債合計		5,035,044	39.6	5,077,858	38.5	5,589,785	41.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,998,700	15.7			1,998,700	14.7
資本剰余金							
資本準備金		2,953,700				2,953,700	
資本剰余金合計		2,953,700	23.2			2,953,700	21.8
利益剰余金							
1		60,000				60,000	
2		2,410,000				2,410,000	
3		641,696				957,402	
利益剰余金合計		3,111,696	24.5			3,427,402	25.2
その他有価証券 評価差額金		60,887	0.5			82,194	0.6
自己株式		448,997	3.5			480,415	3.5
資本合計		7,675,985	60.4			7,981,580	58.8
負債・資本合計		12,711,030	100.0			13,571,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,998,700	15.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,953,700			
資本剰余金合計				2,953,700	22.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				60,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,510,000			
繰越利益剰余金				985,509			
利益剰余金合計				3,555,509	27.0		
4 自己株式				480,756	3.7		
株主資本合計				8,027,152	60.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				76,709			
評価・換算差額等 合計				76,709	0.6		
純資産合計				8,103,862	61.5		
負債純資産合計				13,181,721	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,481,978	100.0	4,262,892	100.0	8,038,187	100.0
売上原価		2,201,055	63.2	2,699,037	63.3	5,131,889	63.8
売上総利益		1,280,922	36.8	1,563,855	36.7	2,906,298	36.2
販売費及び一般管理費		1,059,484	30.4	1,115,850	26.2	2,190,524	27.3
営業利益		221,438	6.4	448,004	10.5	715,774	8.9
営業外収益	1	46,973	1.3	33,175	0.8	81,292	1.0
営業外費用	2	25,128	0.7	22,218	0.5	48,352	0.6
経常利益		243,283	7.0	458,961	10.8	748,714	9.3
特別利益	3	2,428	0.1			2,506	0.0
特別損失	4	9,671	0.3	472	0.0	43,093	0.5
税引前中間(当期) 純利益		236,040	6.8	458,488	10.8	708,128	8.8
法人税、住民税 及び事業税		16,173		176,580		209,511	
法人税等調整額		80,528	96,702	4,575	172,005	43,572	253,084
中間(当期)純利益		139,337	4.0	286,483	6.7	455,043	5.7
前期繰越利益		503,183				503,183	
自己株式処分差損		824				824	
中間(当期)未処分 利益		641,696				957,402	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,410,000	957,402	3,427,402	480,415	7,899,386
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					100,000	100,000			
剰余金の配当						132,377	132,377		132,377
役員賞与						26,000	26,000		26,000
中間純利益						286,483	286,483		286,483
自己株式の取得								340	340
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					100,000	28,106	128,106	340	127,766
平成18年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,510,000	985,509	3,555,509	480,756	8,027,152

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	82,194	7,981,580
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			132,377
役員賞与			26,000
中間純利益			286,483
自己株式の取得			340
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,484	5,484	5,484
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,484	5,484	122,281
平成18年9月30日残高(千円)	76,709	76,709	8,103,862

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ 商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>ロ 商品(機械) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>ロ 商品(機械) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるために、社内規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成16年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としたため、前事業年度より引当金の新たな繰入計上は行っておりません。</p>	(4) 役員退職慰労引当金	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、社内規程に基づく期末要支給額を引当て計上しておりましたが、平成16年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、取締役、監査役に対し、退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額315百万円を固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は7,278千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,103,862千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 439,642千円 構築物 8,564千円 土地 458,937千円 投資有価証券 78,836千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,996千円 1年以内返済 予定長期借入金 340,160千円 長期借入金 950,380千円</p> <p>2 保証債務 保証類似行為残高 子会社の金融機関からの借入金に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れております。 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション 63,683千円 (4,552千人民元)</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,396,717千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 441,521千円 構築物 7,319千円 土地 458,937千円 投資有価証券 126,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 589,066千円 1年以内返済 予定長期借入金 196,040千円 長期借入金 487,980千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,682,203千円</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 35,218千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 448,903千円 構築物 7,887千円 土地 458,937千円 投資有価証券 133,787千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 426,107千円 1年以内返済 予定長期借入金 247,680千円 長期借入金 648,520千円</p> <p>2 保証債務 保証類似行為残高 子会社の金融機関からの借入金に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れております。 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション 119,861千円 (8,170千人民元)</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,500,478千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 283千円 受取配当金 6,748千円 為替差益 25,730千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,295千円 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,073千円 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,660千円 たな卸資産 廃棄損 3,961千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 195,523千円 無形固定資産 13,421千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 252千円 受取配当金 6,984千円 為替差益 12,603千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,500千円 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 472千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 182,550千円 無形固定資産 23,330千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 610千円 受取配当金 6,748千円 為替差益 48,315千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,292千円 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,073千円 ゴルフ会員権 売却益 500千円 貸倒引当金 戻入益 933千円 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 705千円 固定資産除却損 29,498千円 ゴルフ会員権 売却損 595千円 たな卸資産 廃棄損 12,295千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 398,865千円 無形固定資産 25,797千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	513,458	400		513,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	824,380	283,653	540,727	機械装置	997,785	431,452	566,332	機械装置	963,645	356,370	607,275
車両運搬具	3,253	1,030	2,223	車両運搬具	3,253	1,681	1,572	車両運搬具	3,253	1,355	1,897
工具器具備品	221,946	83,451	138,494	工具器具備品	228,593	130,475	98,117	工具器具備品	240,893	112,916	127,977
合計	1,049,580	368,134	681,445	合計	1,229,632	563,609	666,022	合計	1,207,792	470,641	737,150
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181,925千円 1年超 521,360千円 合計 703,285千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 203,949千円 1年超 485,559千円 合計 689,508千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 204,976千円 1年超 555,479千円 合計 760,456千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,750千円 減価償却費相当額 82,300千円 支払利息相当額 10,139千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,668千円 減価償却費相当額 105,267千円 支払利息相当額 9,581千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 197,819千円 減価償却費相当額 180,257千円 支払利息相当額 20,456千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月13日、平成18年5月15日、平成18年6月13日、平成18年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鐵 義 正
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 素 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 野 隆 良
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鐵 義 正
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鐵 義 正
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 素 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。